

昭和二十七年二月一日 第三種郵便物認可  
昭和二十四年六月二三日国有鉄道特別承認雜誌第一一九九号

# 經濟論叢

第102卷 第5号

マルクス生誕150年記念号

---

生産力と生産関係との論理的な関係	出口勇藏	1
経済学批判体系と世界市場恐慌	松井清彦	33
マルクスにおける「国家と経済」	島池恭彦 上 悖	60
19世紀中葉における資本の 直接的生産過程	坂本和一	96
思い出すままに	福井孝治	125
マルクスの書簡について	編集委員会	128
トリールのマルクス生誕記念祭記事	編集委員会	131
京都大学経済学部所蔵マルクス・エンゲルス著作(1845—1894)目録 マルクス「資本論」100年・マルクス生誕150年記念論文・記事目録	経済学部 調査資料室編	134

---

昭和43年11月

京都大学経済学会

# 19世紀中葉における資本の直接的生産過程

—『資本論』第1部第13章の歴史的解釈—

坂 本 和 一

## I 問題と視角

マルクスおよびレーニンにおける資本主義の発展段階の把握、とりわけマルクスの『資本論』をロシアという特定の資本主義国の経済構造分析に適用したレーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』における資本主義の発展段階把握のもっとも大きな特徴は、なによりもまずそれが資本の直接的生産過程＝剰余価値生産の方法の発展段階を基礎としている点にある。すなわち、レーニンは、同上書第7章「12. ロシアの工業における資本主義の発展の3段階」の冒頭で、「(ロシアの工業における資本主義の——引用者)発展の主要な段階は3つある。すなわち、小商品生産(小規模な、主として農民的な営業)、資本主義的マニュファクチュア、工場(機械制大工業)である」(『ロシアにおける資本主義の発展』、レーニン全集第3巻、572ページ)とのべて、産業資本の確立にいたる資本主義の発展を、労働過程の展開に基礎づけられた生産関係＝資本主義経営の展開、つまり資本の直接的生産過程の展開を基礎として把握している。そして、これが、『資本論』第1部「資本の生産過程」の論理的叙述が内包している資本の直接的生産過程の発展段階規定、すなわち単純商品生産→小資本家経営→単純協業(初期マニュファクチュア)→マニュファクチュア→工場という発展段階規定の現実にそくした再構成であったことは、レーニン自身がのべているところである(『ロシアにおける資本主義の発展』、レーニン全集第3巻、581-582ページ)。剰余価値生産こそが、まさに資本主義の本質規定であるとするれば、このようなマルクスおよびレーニンによる資本主義の発展段階の把握は、けだし当然というべ

きであろう。(以上の点、詳細については、堀江英一『産業資本主義の構造理論(改訂版)』1962年、第2章および第3章を参照。)

ところで、周知のように、レーニンはその後『帝国主義論』において、資本主義の発展は産業資本の確立＝工場段階以後、さらに自由競争段階と独占段階という2つの段階に区分されるべきことを示した(とくに、『帝国主義論』第7章を参照)。もちろん、この段階区分が、工場段階以後の資本主義の発展の基本的な経済的内容を正しく総括するものであることはいうまでもない。しかし、それにもかかわらず、さきに示したような視角からするとき、この自由競争段階と独占段階という段階区分が資本の直接的生産過程のどのような発展段階を基礎とするものであるかという点は、かならずしも明確ではない。もちろん、レーニンは、独占形式の基礎には生産の集積の一定の発展段階の不可欠なことをくり返し強調している(『帝国主義論』第1章を参照)。しかし、生産の集積という概念はあくまでも量的概念であり、それ自体が質的・段階的規定を表現するものではない。したがって、わたくしたちは、ここであらためて、独占形式の基礎をなす生産の集積が、さらに内容的には、自由競争段階のそれとは異なったどのような質的に新しい資本の直接的生産過程の生成をはらんでいたのかという問題を考えてみなければならない。これによって、資本主義の自由競争段階と独占段階という2つの発展段階を、資本の直接的生産過程の発展というレーニン自身の視角から、もう一度みなおすことができると考えるわけである。(この点については、入江節次郎『帝国主義論序説』1967年、第Ⅱ章および第Ⅲ章における指摘を参照。)

その場合、まず考察の出発点となるのは、『資本論』第1部第13章「機械と大工業」における資本の直接的生産過程の規定すなわち工場の理解である。いうまでもなく、それは、論理的にいて『資本論』のもっとも具体的な資本の直接的生産過程の規定である。しかし、あくまでも現状分析にもとづいた、現状のための論理体系である『資本論』は、その論理的規定の内容を、それが分析対象とした現状の歴史的な発展段階によって規定されざるをえなかった。したが

って、『資本論』の内容は、必然的にそれが分析対象とした資本主義（19世紀中葉段階のイギリス資本主義）の発展段階すなわち自由競争段階の現状の発展段階を反映せざるをえなかったのであり、したがってまた、そこにおけるもっとも具体的な資本の直接的生産過程の規定も、おのずから自由競争段階（19世紀中葉段階）の現状の発展段階によって規定された、自由競争段階におけるもっとも進んだ段階の資本の直接的生産過程の規定であったと考えることができる。（堀江英一、前掲書、第7章第2節参照）。しかし、もちろん、当時の現状のもっとも進んだ段階を規定した『資本論』第1部第13章自体から、このような歴史的限界性を十分理解することは不可能である。ある現状の歴史的限界性は、現状がさらに前進した段階に立って、はじめてよく認識しうるものだからである。したがって、『資本論』第1部第13章自体においては、むしろ前段階（第12章「分業とマニュファクチュア」）との対比における歴史的先進性のみが前面に現われざるをえなかったのは、当然のことだったのである。

このような理解に立つとき、これからはじめに示したような意図を実現するために、さしあたりつぎのように課題を設定することができる。すなわち、まず第1の課題は、自由競争段階の現状におけるもっとも進んだ段階の資本の直接的生産過程が、現在の発展段階を基準としてみたとき、どのような歴史的限界性をもっていたかをあきらかにすることである。これによって、『資本論』第1部第13章における資本の直接的生産過程の規定を具体的に、すなわち一定の歴史的限界性をもったものとして理解しなおすことができるであろう。さらに第2の課題は、その上に立って、『資本論』で規定されている発展段階から現在の発展段階への展開が、具体的にどのような内容をもっていたかをあきらかにすることである。これによって、独占形成の基礎としての生産の集積が生みだす、自由競争段階のそれとは異なった、独占段階独自の資本の直接的生産過程を規定することができるであろう。さしあたりこうして、資本主義の自由競争段階と独占段階という2つの発展段階を資本の直接的生産過程の発展という視角からみなおす、という課題が果たされうると考える。（ただし、本稿で果

たされるのは、もっぱら第1の課題である。)

## II 工業部門構成の展開

さて、これから以上の課題を果たしていく場合、わたくしは、まずはじめに、19世紀中葉段階（自由競争段階）から現段階にいたる間の工業部門構成の展開とそこでの主導部門をあきらかにしておくことにする。これは、これから説明する資本の直接的生産過程の展開の歴史的背景である。

まず、第1表は、主要工業部門が工業純生産総額に占める比重の推移を、イギリスとアメリカの場合について表示している。この表によると、1850～70年

第1表 主要工業部門の純生産額比重推移（工業純生産総額=100）

	1 食料品、 飲料品	2 織、維、 衣料品	3 革製品	4 家 具	5 鉄 鋼、 金属製品	6 機 械	7 輸送用 機	8 化学製品
イギリス								
1851	6.3	43.2	1.5	—	10.1			1.3
1871	6.4	43.5	1.8	—	12.1			1.9
1901	13.9	25.7	1.4	—	22.8			2.1
1907	13.4	24.5	1.6	1.7	4.4	9.1	5.1	4.4
1924	17.7	19.8	1.7	1.0	7.9	11.6	4.7	4.4
1935	16.6	19.0	1.1	1.3	7.2	15.7	7.9	5.0
1948	11.6	17.3	0.9	1.1	8.7	21.9	9.6	4.8
アメリカ								
1850	11.9	25.6	3.7	2.3	8.8	5.3	5.3	0.8
1870	12.4	20.5	3.2	2.5	11.4	6.9	4.1	0.9
1880	14.5	24.5	2.5	2.3	18.5		3.3	2.9
1890	15.9	16.2	1.6	1.9	15.7		4.6	3.3
1900	16.3	14.8	1.6	1.2	19.6		4.9	3.5
1914	13.4	14.7	1.5	1.5	12.1	9.4	8.0	4.8
1927	13.2	16.4	1.0	1.8	12.9	12.0	9.2	5.8
1939	14.4	12.8	0.8	1.2	15.3	12.0	7.3	5.5
1947	13.0	14.4	0.7	1.7	14.4	16.3	7.2	5.4

(資料) Hoffmann, W. G., *The Growth of Industrial Economics*, 1958,  
邦訳『近代産業発展段階論』（長洲一二、富山和夫共訳、第40、41、42表より作成）

(19世紀中葉) 段階においては、イギリスでもアメリカでも繊維・衣料品工業部門(表中2欄)がもっとも主導的な地位を占めていたことがわかる。しかも、この点では、イギリスの方がより一層象徴的にこの事態を表現しており、アメリカの場合には、すでにこの段階において金属・機械工業部門(表中5、6、7欄)が相対的に高い比重を占めているのが特徴である。しかしこのような程度の差異はあるにしろ、もっとも早く産業革命をなしとげ、この段階における資本主義の発展を主導しつつあった2つの国では、いずれにしても繊維・衣料品工業部門がまだ工業部門構成での主導部門であったことはまちがいない。しかも、この場合、いずれの国においても綿工業がその中心であったとは、すでに周知の事実である。

さて、このような19世紀中葉段階に特徴的な工業部門構成は、「大不況」期を経て、とくに1890年代以降、急速な変化をみた。すなわち、この時期以後、一方では繊維・衣料品工業部門が急速に比重の低下を示した。このことは、イギリスの場合により一層顕著であった。これに対して、19世紀中葉段階においてはまだ第2次の地位を占めていた金属・機械工業部門が急速な比重の上昇を示した。この結果として、1920年代以降においては、この金属・機械工業部門が明確に工業部門構成の主導部門としての地位を占めるにいたったのである。さらにまた、これとならんで、まだ全体に占める比重は高くないが、化学工業部門(表中8欄)が漸進的な比重の上昇を示していることは十分注目に価することである。

ところで、このように工業部門構成を全体としてみれば、いわゆる重化学工業化として集約される傾向が貫いているのであるが、わたくしたちの目的のためには、さらに個々の工業部門の内部の発展傾向にまで立入らねばならない。つぎに、第2表をみてみよう。この表は、繊維・衣料品工業部門、金属・機械工業部門および化学工業部門における主要製品の生産の成長推移をイギリスの場合について表示している。この成長指数の推移によってみると、まず繊維・衣料品工業部門では、最主要製品である綿工業製品の生産が第1次大戦をさかい

第2表 主要工業製品生産の成長指数 (イギリスの場合 1913年=100)

	1 綿糸	2 綿製品	3 羊毛糸	4 羊毛製品	5 絹糸	6 絹製品	7 人造絹糸
1851	30.3	25.8	29.8	28.6	176.6	185.6	—
1871	55.4	51.0	55.4	51.8	246.5	242.6	—
1891	76.5	71.9	77.0	75.4	213.6	242.6	—
1901	72.0	70.8	80.0	78.1	116.6	214.0	—
1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1924	62.9	61.2	68.3	64.4	72.6	97.0	224.0
1935	57.9	56.5	91.9	88.1	180.7	144.5	978.0
1950	44.0	—	—	—	—	—	—
	8 銑鉄, 鋼鉄	9 鉄鋼製品, 機械	10 船舶	11 機関車, 車両	12 自動車	13 石鹼, その 他油脂製品	14 合成染料
1851	13.9	13.1	12.2	52.4	—	46.1	—
1871	38.8	33.3	31.6	26.5	—	66.8	—
1891	58.9	54.6	62.9	74.0	—	63.0	—
1901	71.6	69.0	79.6	92.0	—	85.0	—
1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1924	86.5	91.1	71.3	62.2	300.0	99.3	368.9
1935	90.8	92.6	25.4	52.7	918.1	76.4	652.2
1950	149.3	214.4	52.4	—	1624.5	—	—

(資料) Hoffmann, W. G., *British Industry, 1700-1950*, 1955, Table 54, Part B より作成。

にして急速に減退しているのに対して、20世紀に入って新しく登場した人造絹糸が、絶対量ではまだわずかであるとはいえ、対照的に著しい増大を示しているのが特徴である。原料に対しての化学的処理をともなうこの新繊維の登場は、本来の繊維工業と化学工業の結合として、注目すべき新しい発展傾向である。この傾向は、この表には表現されていないが、さらに第2次大戦後における合成繊維の出現を考慮すれば、より一層明確に認識されるはずである。つぎに、金属・機械工業部門の内部をみてみよう。ここでは、なによりもまず輸送用機械の内部における旧来の製品と新製品、すなわち船舶および鉄道用機関車・車両と自動車(自動二輪車を含む)との対照的な発展傾向が注目される。ここで

もやはり、20世紀の新製品の著しい増大がみられた。さらに、この表では鉄鋼製品・機械として一括されているが、この中でもとりわけ急速な発展をみたのは、やはり新製品としての電気機械であった。こうして、さきに概観したような全体としての金属・機械工業部門の比重の増大は、まさにその内部における新旧製品の主導的地位の交代過程をとおして進展したのである。最後に、このような新旧製品の主導的地位の交代は、化学工業部門の中にも貫いている。すなわち、長い伝統をもつ油脂加工製品と19世紀末葉にはなばなく合成化学工業時代の到来をつげた合成染料との対照的な発展の歩みは、このことを端的に表現するものである。

ところで、いま工業を労働過程の技術的内容にもとづいて一般的に分類してみると、大きく、(1)化学的加工部門と(2)機械的加工部門という2つの部門に区分することができる。さらに、(2)機械的加工部門は、その内部を(2.1)単純変形加工部門と(2.2)組立加工部門という2つの領域に区分することができる。いうまでもなく、前者は素材を変形して単一の部分からなる製品に加工する部門であり、後者はすでに変形加工を経ている多くの部分品をさらに機械的に結合してより複雑な構造の製品に加工する部門である。そして、さらにこのような部門区分が、同時に、自然に存在する素材が種々の労働過程を経て完成品となり消費されるにいたるまでの生産段階を表現していることを理解することは容易である。このことは、たとえば、(1)鉍石精錬→(2.1)圧延→金属加工(機械部分品加工)→(2.2)機械組立という金属の一貫した流れの中に典型的に示される場所である。(もちろん、すべての生産物がこのような生産段階のすべてを経過するわけではない。あるものは中途段階を省略しうるし、またあるものは中途段階ですでに完成品として消費に入りうる。しかし、これらの諸段階を逆行することはありえない。)

さて、このような一般的な工業分類を念頭におきながら、さきの工業部門構成における発展傾向を整理しておこう。そのまず第一のラインは、機械的加工部門に対する化学的加工部門の比重の増大である。このことの主要な内容は、



1 つには、天然繊維にかわる人造絹糸、合成繊維の出現、天然染料にかわる合成染料の出現によって象徴されるような、一言でいえば新しい化学的合成素材の出現による天然素材の代替であり、また1つには、全体としての金属・機械工業部門の発展によって規定される、伝統的な銑鉄・鋼鉄生産のより一層の発展である。さらに第2のラインは、機械的加工部門自体の内部における比重の変化、すなわち組立加工部門の比重の増大である。このことは、すでにのべたように、自動車、電気機械という高度の組立加工品の出現によってその主要内容を規定されている。以上のような構成変化が、これからの説明の歴史的背景である。

### Ⅲ 自由競争段階における資本の直接的生産過程

さて、これから検討の対象となる資本の直接的生産過程は、いうまでもなく2重の性格をもつものである。すなわち、それは、一面では具体的な生産物を生産する労働過程であると同時に、他面ではその労働過程を手段とする価値増殖過程である。このことは、資本の直接的生産過程を規定する目的が可能なかぎり大きな剰余価値の生産（資本の自己増殖）であることを意味すると同時に、その現実的な可能性は労働過程のあり方によって決定されていることを示している。ところで、労働過程は、価値増殖過程の手段となり、資本による労働力の消費過程に転化するとき、2つの独自の現象を呈する。すなわち、まず第1に、労働者はかれの労働の帰属者たる資本家の統制のもとで労働することになるということである。さらに第2に、生産物は資本家の所有物であって、直接の生産者である労働者の所有物ではなくなるということである。したがって、価値増殖過程の手段となったこのような労働過程においては、労働過程それ自体としての社会化および社会的労働の生産力の発展は、すべて資本の下への労働の実質的包摂の深化および資本の生産力の増大として現象せざるをえないわけである。そしてさらに、このような結果の物質的表現が剰余価値生産の発展にほかならない。これが、資本の直接的生産過程の内的なメカニズムである。（以

上については、『資本論』第1部第5章およびマルクス「直接的生産過程の結果」『資本論綱要』、岩波文庫版、182～189ページを参照。)そこで、これから資本の直接的生産過程の発展を検討しようとする場合には、わたくしたちは、まずなによりも労働過程におけるどのような内容の社会的労働の生産力の発展が、資本制の生産の条件の下で、どのようなメカニズムで資本の下への労働の実質的包摂の画期的深化をもたらすことになるのかをあきらかにしなければならない。すなわち、わたくしたちは、ここではもっぱら剰余価値生産の発展のための現実的基盤(実体)をあきらかにするわけである。これが、これからの作業の具体的方向である。

ところで、こうして資本の下への労働の実質的包摂の深化の現実的基盤となる社会的労働過程は、つぎのような1つの立体的組織によってになわれている。すなわち、その第1の側面は、過程的分業ないし水平的分業の側面である。これは、直接作業の執行される局面での組織であり、作業組織とよばれるものである。しかも、これは、社会的労働過程のまさに社会的性格を規定づける側面であり、その意味で社会的労働過程の基底をなしている。さらに、その第2の側面は、組織的分業ないし垂直的分業の側面である。これは、作業局面に対する管理体制を表現する組織であり、管理組織とよばれるものである。こうして、社会的労働過程は、作業組織と管理組織という2つの側面をもった1つの立体的組織によってになわれているのである(漢利重隆『経営管理総論(新訂版)』1956年、271～276ページおよび384ページ)。しかし、これらの2つの組織は、社会的労働過程をになう不可分の構成要素であるとはいえ、社会的労働の生産力の発展に対しては、相対的な独自性をもって作用しうるものである。たとえば、作業組織自体はまったくおなじ発展段階にあっても、管理組織が変革されることによって、その社会的労働過程がまったく新しい社会的労働の生産力を付与されることは十分ありうることである。したがってまた、このことによって、これらの2つの組織が、資本の下への労働の実質的包摂の深化に対しても、それぞれ相対的に独自の作用をもたざるをえないことは当然である。

さて、さらに社会的労働過程の作業組織は、これをもっとも大きく段階区分すると、労働力（労働者）の編成を基軸とする段階と労働手段の編成を基軸としそれに労働力の編成が従属的に結合させられる段階に分けられる。そして、この2つの発展段階を画すもっとも主要な契機は、いうまでもなく労働手段の変革＝作業機の成立であり、これによって社会的労働過程は工場という単位形態をとることになるのであるが、これから検討の対象となる社会的労働過程はもちろん後者の段階の作業組織をその基礎としているものである。ところで、このような作業組織においては、全体としての作業組織とその構成部分としての作業機との不可分の関係にもかかわらず、作業組織のまさしく組織的内容と個々の作業機とは、やはり社会的労働の生産力の発展に対して、相対的な独自性をもって作用しうる。たとえば、作業組織自体はまったくおなじ発展段階にあっても、それを構成する個々の作業機が変革されることによって、その社会的労働過程がまったく新しい社会的労働の生産力を付与されることは十分ありうることである。したがってまた、さらにこれらの2つの要因も、資本の下への労働の実質的包摂の深化に対して、それぞれ相対的に独自の作用をもたざるをえないのである。

以上でのべてきたことから、わたくしは、ここで、社会的労働の生産力の発展を規定し、したがってまた、それによって資本の下への労働の実質的包摂の深化を規定する主要な3つの要因を抽出することができる。すなわち、(1)作業組織、(2)作業機、(3)管理組織という3つの要因である。

さて、さきののべたように、まずはじめには、自由競争段階のもっとも高次の資本の直接的生産過程すなわち工場が、現段階の視点からみて、どのような歴史的限界性をもっていたかをあきらかにすることがわたくしの課題である。（そして、本稿では、さしあたりこの課題だけが果たされる。）その場合、以上で抽出した社会的労働過程における3つの要因を順次検討しながら、この課題を果たしていくことにしよう。すなわち、3つの視点から、自由競争段階の工場の歴史的限界性が問題にされるわけである。

## 1 作業組織の発展段階

### ① 段階規定

まずはじめに、作業組織の発展段階の視点から、自由競争段階における資本の下への労働の実質的包摂の発展段階、したがってまたこの段階における工場の歴史的限界性を説明する。その場合、この関係を媒介する契機は、労働者の作業内容の標準化（作業の単純化の第1形態）とそれにもとづく作業の濃密化である。

ところで、ここでははじめに、現在の発展段階を基準として、作業機の編成（機械体系）を基軸とする作業組織の発展段階を説明しておくのが好都合である。そこでまず、すでに経営管理論では通説になっている規定を整理すれば、機械体系にもとづく作業組織には、大きく3つの類型＝発展段階があるといえることができる。すなわち、(1)万能職場作業組織ないし機種別職場作業組織→(2)品種別職場作業組織→(3)流れ作業組織という3つの類型＝発展段階である。（この点、詳細については、藻利重隆『流れ作業組織の理論』1946年、および同『工場管理』1950年、第4章を参照。）

さて、まず第1段階の作業組織は、文字通り作業機が機種別の分業をなして配列されたものである。これは、1つの作業組織が同時に多種類の特殊製品の生産のために好都合であるように編成されたものであり、機能的には注文生産型の、したがってまた多種少量生産型の作業組織である。これに対して、第2段階の作業組織は、作業機が機種別の分業をなしながらも、さらにそれが作業工程順に配列されたものであり、それによって労働対象がこれらの各段階工程を順次に、迂回や逆行を生ずることなく前進せしめられていくように工夫されている。これは、すでに近似した少種ないし単種の製品の多量生産を目的として編成されたものであり、機能的には市場生産型の、したがってまた少種多量生産型の作業組織である。こうして、作業組織は、まず、第1段階から第2段階への発展によって、多種少量生産型から少種多量生産型への発展を示している。そこでいま、いわゆる大量生産の意味をかならずしも厳密な意味での単種

多量生産に限定せず、むしろ市場生産に対応するものとして広く理解するとすれば、わたくしたちは、この第2段階の品種別職場作業組織の成立をもって、まず第1段階の大量生産型作業組織の成立を位置づけることができるであろう。

ところで、この品種別職場作業組織の成立は、こうして一方では大量生産体制の成立を示すと同時に、他方、それに編成された労働者に対しては作業の濃密化の画期的深化をもたらす。すなわち、まず機種別職場作業組織においては、それを構成する作業機は、その機能的目的に規定されて多能作業機であり、労働者はそれに結合されて多能的作業を要請されている。つまり、ここにおいては、労働者は、同じ作業機による作業だとはいえ、たえず作業内容を転換する必要に迫られているわけである。しかし、作業内容の転換は、必然的に作業の継続に中断をひきおこす。したがって、この段階においては、労働者の作業時間の中にたえず空隙が生ずるのをさけることはできないのである。これに対して、品種別職場作業組織においては、それを構成する作業機は必然的に単能作業機でなければならず、労働者はそれに結合されて同一内容の作業、すなわち標準化された作業を継続的に反復することを要請されている。ところで、作業内容の変化が減少するにしたがって、作業の継続における中断が減少することはいうまでもない。したがって、この段階の作業組織においては、労働者の作業時間における空隙の縮小、すなわち作業の濃密化が画期的に前進させられているということが出来る。(以上、作業の濃密化については、『資本論』第1部第12章第2節、青木文庫版第3分冊、569-570ページを参照。)

さて、さらに第3段階の作業組織へ進もう。この流れ作業組織の成立によって、まず、大量生産型作業組織はより一層高い発展段階におし進められる。すなわち、品種別職場作業組織では、作業機が作業工程順に配列されており、労働対象はこれらの各工程を順次に前進せしめられていくわけであるが、しかし労働対象が時間的にその前進を強制され、作業が規則的に反復されるための保証はなんら付与されていなかった。したがって、各工程で作業の手待ちあるいは滞留の発生する可能性がまだ多分に存在していた。そして、このような作業

組織に残されているルーズさをさらに克服するために、必然的に成立してくるのが流れ作業組織である。すなわち、流れ作業組織とは、品種別職場作業組織にさらに作業拍節の均等化にもとづく労働対象の流れの時間的な強制進行性を導入し、それをより一層高次の作業組織として完成したものである。そして、流れ作業組織自体は、さらに労働対象の流れの時間的な強制進行性が客観的な手段、たとえば自動運搬機によって確保されるとき、そのもっとも高い発展段階に達したということができよう。このような高次の作業組織としての流れ作業組織が、すでに品種別職場作業組織に対して第2段階の大量生産型作業組織であることはいうまでもない。(以上、流れ作業組織については、さしあたり漢利重隆『工場管理』1950年、160-184ページを参照。) こうして、わたくしたちは、大量生産型作業組織として、以上のように2つの発展段階、すなわち品種別職場作業組織の段階と流れ作業組織の段階とをもつということができる。したがって、このような視点からすれば、万能職場ないし機種別職場作業組織は大量生産型作業組織への過渡段階として位置づけることができるであろう。わたくしたちは、冒頭に示した作業組織の3つの発展段階を大量生産体制の実現という視点からこのように整理することができる。

ところで、流れ作業組織によるこのような大量生産体制の発展は、やはり他方では、労働者の作業の濃密化の画期的深化を内包している。すなわち、品種別職場作業組織の成立は、同一内容の作業の反復・継続を生み出すことによって、作業の濃密化を画期的に深化させたが、そこではまだ、個々の作業の反復が相互に時間的に規制しあって継続されるということにはなっていなかった。個々の労働者は、自分の作業をまだ独自に反復・継続することができた。しかし、流れ作業組織においては、労働対象の流れに時間的な強制進行性が付与されることによって、その作業系列に組込まれた個々の労働者は、作業の反復・継続を時間的に厳密に規制されることになった。すなわち、ここでは、もはや労働者の意志によって作業の継続を中断させ、作業時間に空隙をつくることはまったく不可能となり、個々の労働者は、それぞれおなじ作業拍節をもって、

間断なく作業の反復を続けることを強えられることになったのである。ところで、このような流れ作業が成立するためには、さらにその前提として、労働者の作業の標準化をより一層高次のものとして確立しなければならなかった。すなわち、それまでに作業機の単能化によっておのずから到達されていた作業の標準化に加えて、さらに作業内容そのものの分析と要素的諸作業の標準的の必要時間の総合にもとづいた新たな内容の作業の標準化（標準的作業方法の形成）と作業拍節の均等化を確立することが必要であった。そして、このような作業の標準化にもとづいてはじめて、さきにもべたような個々の労働者の時間的に厳密に規定された間断なき反復作業が可能になったのである。これが、流れ作業組織における作業の濃密化とそれを基礎づける作業の標準化の具体的内容である。これによって、この段階の作業の濃密化が、品種別職場作業組織の段階のそれに対比して、さらに画期的に深化させられていることはいうまでもなくあきらかである。（以上の点については、藻利重隆『工場管理』1950年、193-208ページを参照。）

ところで、このような作業の標準化と濃密化は、労働者が作業に対して自らの意志を作用させる余地、すなわち作業に対するかれの精神的力能をしだいに奪い去ってしまうことを意味するものであり、それによって、労働者は資本が自らを体現している作業組織に対してより強く拘束されていくことを示すものに他ならなかった。したがって、以上で説明してきたような作業組織と作業の濃密化の段階的發展過程は、同時にまた、資本の下への労働の実質的包摂の段階的深化過程を示すものであったのである。

## ② 自由競争段階の作業組織

さて、このような作業組織の發展段階を念頭におくとき、自由競争段階におけるもっとも進んだ段階の工場では、どのような段階の作業組織が成立していたであろうか。（ただし、これから自由競争段階ないし『資本論』段階の現実を説明する場合には、すべてイギリスの現実が考慮されている。）ところで、周知のように、自由競争段階においてもっとも進んだ段階の機械体系を実現していた領域は、

第Ⅱ章で示したようなこの段階の主導部門としての繊維・衣料品工業部門であり、とくに繊維工業における紡績部門および織布部門であった。そこで『資本論』もまた、自らいう「もっとも発展した姿態」の機械体系の例として、これらの部門の機械体系を挙げているわけである（『資本論』第1部第13章第1節、青木文庫版第3分冊、623-625ページ）。したがってまた、これらの部門では、自由競争段階におけるもっとも進んだ段階の工場が実現されていたと考えてまちがいない。そこで、ここでは、まずはじめにこれらの部門、とくに紡績部門の工場の場合を具体的に検討してみることにする。

ところで、この紡績部門は繊維工業における素材加工の最初の段階に位置しており、このことによって本来的に綿糸という規格化された製品の大量生産を要請される条件をそなえていた。したがって、紡績工場においては、当初から、混打綿工程→梳綿工程→練篠工程→粗紡工程→精紡工程という連続する一連の段階諸工程をそれぞれになる各種の単能作業機が、1台の作業機能力に逆比例する数の同種作業機の単純協業を構成しながら、工程順に配列されていた。このような機械体系によって形成される作業組織が、まず少なくとも品種別職場作業組織であったことはまちがいない。しかし、この作業組織は、さらに流れ作業組織の段階にまで到達していたであろうか。さらに、この点をみてみよう。ただし、この点については、確実な証明がえられるわけではない。したがって、さしあたり具体的な事態からの推定によらざるをえない。そこで、そのためには、当時のイギリスで典型的な単位紡績工場の内容を具体的に説明してみるのが好都合である。当時の典型的な紡績工場は、まず5～7階建ての本工場とボイラー室、機関室を含む付属建物からなり、付属建物に収容された蒸気機関によって、本工場の機械体系が統一的に運転される仕組みになっていた。さらに、この機械体系自体は、実際には本工場の中で、混打綿室、梳綿室（梳綿工程、練篠工程、粗紡工程を含む）および多数の精紡室にわかれて収容されており、普通には混打綿室、梳綿室が本工場の1階または地階を占め、精紡室は2階以上の諸階を占めていた。これが、当時の典型的な紡績工場の機械体系の具体的な



姿であった。(以上、紡績工場の説明は、堀江英一「イギリス紡績業における機械体系の確立過程」『経済論叢』第99巻第1号、45-50ページによっている。)さて、このような機械体系の具体的な叙述からすでに十分予想されうるように、この場合、各工程にはほぼ対応している各室(職場)の間に、労働対象の流れに対する時間的な強制進行性が確立していたとは考えられない。もちろん、各工程の作業能力が均衡を失しないように、各種の作業機の数量的編成を確立することによって、労働対象の遅滞なき前進のための可能なかぎりの技術的条件を整備していた。しかし、それに加えて、さらに意識的に労働対象の流れに時間的な強制進行性が導入されていたとは考えられない。このことは、現段階の紡績工場を思いうかべることによっても十分あきらかであろう。そして、実際にはむしろ逆に、その作業系列の単純さのゆえに、このような労働対象の流れの時間的な強制進行性を確立しなくても、各種作業機の数量的編成にもとづく各工程の作業能力の均衡の確立によって、十分労働対象の遅滞なき前進を確保しえたところに、この紡績工場の作業組織の特徴があったのである。すなわち、紡績工場においては、品種別職場作業組織から流れ作業組織への発展は、それほど大きな意義をもっていなかったということができよう。

しかし、このように作業系列が比較的単純な進行工業の場合に対して、複雑な作業系列を内包している組立工業の場合には、作業組織の編成は社会的労働の生産力の発展により大きな意義をもたざるをえない。つぎに、この組立工業の領域の工場の作業組織をかんたんに対比しておこう。(進行工業と組立工業の対比については、薬利重隆『経営管理総論(新訂版)』1956年、148-149ページ参照。)

19世紀中葉段階においては、組立工業は、具体的には主として生産財としての機械製造業として存在していた。いま、その主要な品目を挙げれば、繊維機械、蒸気機関・ボイラー、蒸気機関車・車両、船舶、農業機械などであるが、その他に一般機械として総称される種々の産業機械の製造がこの部門に属していたことはいうまでもない。そして重要なことは、この段階においては、これらの機械の製造が総じて注文にもとづく多種少量生産として行なわれていたこ

とである。この段階の機械製造業に属する企業の支配的な姿は、專業製造業者ではなくて、いわば万能製造業者であった。したがって、このことは、当然これらの機械製造企業の工場における作業組織を、多能作業機の機種別分業にもとづく機種別職場作業組織の段階におしとどめていたのである。(この点は、すでに多くの労働問題研究者によって指摘されている。さしあたり、熊沢誠「イギリス機械工業の労働組合(1)」『甲南経済学論集』第8巻第5号、第2節を参照。)このような機械製造業における工場は、19世紀中葉段階におけるもっとも進んだ段階の工場としての紡績工場に対して、この段階におけるプリミティブな発展段階のもう1つの工場類型をなすものである。

しかし、19世紀中葉段階においても、組立工業の領域に属するすべての工場が、その作業組織を機種別職場作業組織の段階におしとどめられていたわけではない。さきに挙げた機械の主要品目の中でも、繊維機械や蒸気機関については、標準化された製品の少種多量生産への方向が進みつつあった。しかし、この段階の組立工業の中で、例外的とはいえ、もっとも進んだ発展段階に到達していたのは、軍用銃製造業であった。この部門では、とくに1850年代から70年代のはじめにかけて勃発した一連の戦争(クリミア戦争、アメリカ南北戦争、普仏戦争)によって小銃に対する大量需要がもたらされ、それに規定されて、すでに標準化された製品の少種多量生産が実現される条件が与えられていた。したがって、この部門の工場では、この段階にすでに規格化された個々の部分品の製造のために多種類の単能作業機が導入され、いわゆる互換性原理(interchangeable principles)にもとづく大量生産体制が成立していた。すなわち、ここでは、すでに品種別職場作業組織が成立していたのである。(この点については、Allen, G. C., *The Industrial Development of Birmingham and the Black Country, 1860-1927*, 1929, pp. 185-191 を参照。)しかし、この部門では、こうして部分品加工のために単能作業機が導入され、それによって各種部分品加工のための専用の作業系列が完成していたのであるが、他方では、それらを結合する組立工程は依然として前段階の作業組織のままであった。すなわち、ここでは

まだ、組立作業は、完成品に必要なすべての部分品を1つの場所に集中し、そこで1つの完成品の組立てを順次遂行する、いわゆる静止組立法 (stationary assembly method) によっていた。そして、この場合にはまだ、個々の部分品加工工程とそれらを結合する組立工程との間に、労働対象の流れの時間的な強制進行性を確立しようとするような技術的基礎は成立しえなかったものであり、部分品加工工程と組立工程とがそれぞれまだ大きな相対的独自性をもって機能することになっていたのである。したがって、この部門における工場の作業組織は、すでに品種別職場作業組織の段階には到達していたが、それ以上に、さらに流れ作業組織の段階には到達してはいなかったのである。しかも、組立工業においては、このような発展段階の工場もまだ例外的存在であったのである。

以上で、紡績工場と組立工業の工場の作業組織をかんたんに説明してみたが、いずれにしても、19世紀中葉段階の工場におけるもっとも進んだ段階の作業組織は、品種別職場作業組織すなわち第1段階の大量生産型作業組織であったと考えてまちがいない。したがってまた、わたくしたちは、ここで、『資本論』で規定されている「もっとも発展した姿態」の機械体系といえども、現段階的な視点からすれば、実際には品種別職場作業組織の段階の大量生産を実現する機械体系であったことを理解することができるであろう。

ところで、さき一般的な規定として説明したように、作業組織の発展は大量生産体制の発展であると同時に、労働者にとっては作業の濃密化の発展であり、資本の下への実質的包摂の深化にほかならなかった。したがって、以上であきらかにしてきたような19世紀中葉段階の工場における作業組織の発展の歴史の限界性は、とりもおさず、当時における労働者の作業の濃密化と資本の下への実質的包摂が、現段階と対比すれば相対的にまだ低次の段階におしとどめられていたことを示すものに他ならなかったのである。

## 2 作業機の発展段階

### ① 段階規定

さらに、前項でのべた作業組織の構成部分である個々の作業機の発展段階の

視点から、自由競争段階における資本の下への労働の実質的包摂の発展段階、したがってまたこの段階における工場の歴史的限界性を説明する。この場合、この関係を媒介する契機は、労働者の作業の不用化（作業の単純化の第2形態）である。

ところで、ここでもまずはじめに、現在の発展段階を基準として、かんたんに作業機の発展段階を説明し、それにもとづく作業の不用化の発展段階を見通しておくのが好都合である。（ただし、ここでは、作業の不用化そのものが作業機の発展段階の区分指標である。）

さて、まず作業機の成立によって、一般的に、労働者の機能が道具の操作からそれ自体が客観的な1つの運動体である作業機の操作へ転化することはいうまでもないが、さらにこの作業機の操作のために必要とされる労働者の機能の程度は、作業機の種類とその発展段階の相違によって、実際にはかなり大きな差異をもっている。しかし、作業機の現実の発展方向が、このような労働者の機能の必要の漸進的減少にあることはうたがいない。したがって、このような発展は、ついには、作業機自体および労働対象の状態に対する眼による監視と手による修正という作業をのぞいて、作業機の運転そのものに必要なすべての恒常的な反復作業が自動化される段階をもたらす。すなわち、この段階においては、作業機は労働者の働きかけを必要としないで、自動的に連続的運転を続けるわけである。これは、作業機のいわば第1の完成段階としての自動作業機の段階である。これに対して、それにいたる種々の段階は、総じて不完全自動ないし半自動作業機の段階とよばれるべきものであろう。

しかし、作業機の発展は、もちろん、このような自動化によって完了するわけではない。すなわち、この段階においては、作業機の運転のための恒常的な反復作業はすべて労働者の機能から解放されているが、運転中の作業機および労働対象に絶えずおこってくる状態変化を監視しそれに適宜修正を加えるという作業は依然として労働者に残されていた。したがって、作業機の発展は、さらにこの残された領域からも労働者の機能を追放しなければならなかった。そ

して、これが完成したとき、作業機は運転のための恒常的な作業でも、監視・修正という作業でも労働者を必要としなくなるのであり、その第2の完成段階、つまりその発展の最終段階に到達したといえることができる。これは、いわば自動制御作業機の段階というべきものである。この段階においては、すでに作業機は自らの運転状態を自らの力で修正していく能力を獲得しているわけであり、他方、労働者の方は作業機に対する積極的な作業機能を完全に喪失し、もっぱら作業機の運動状態を監視するだけの、まったく消極的な作業機能をにやぶりと化されてしまっているのである。（以上の点については、手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』1967年、第5章を参照。）こうして、作業機の実質的な発展は、一般的にそれに対する労働者の働きかけの必要がどれほど不用化されているかに応じて、大きな3つの段階に整理することができるのである。

ところで、このような作業機の不用化は、労働者が作業機の運転に対してもつ裁量権、すなわち作業に対するかれの精神的機能がしだいに喪失していくことを意味するのであり、換言すれば、それは作業機に対する、したがってまたそれによって体现された資本に対する労働者の地位の漸進的低下を示すものに他ならなかった。したがって、以上で説明してきたような作業機と作業の不用化の段階的発展過程は、とりもなおさずまた、資本の下への労働の実質的包摂の段階的深化過程を示すものであったのである。

## ② 自由競争段階の作業機

さて、このような作業機の実質的な発展段階を念頭におくとき、自由競争段階におけるもっとも進んだ段階の工場では、どのような発展段階の作業機が成立していたであろうか。ここでもやはり、この段階においてもっとも進んだ段階にあったと考えられる紡績工場の場合を検討してみよう。

ところで、紡績部門は、さきにものべたように繊維工業における素材加工の最初の段階に位置しており、このことによって本来的に綿糸という規格化された製品の大量生産を要請される条件の下にあった。したがって、紡績工場には、当初から一連の諸工程で単能作業機が導入されていた。しかし、19世紀中葉段

階になると、さらにこれらの諸作業機（混打綿機、梳綿機、練篠機、粗紡機、精紡機）はすでに労働者の恒常的な働きかけを借りずに連続的に運転を続ける段階にまで到達しており、労働者には、もっぱら作業機および労働対象の状態を監視し、適宜それらに修正を加えてやるという作業だけが残されていた。たとえば、もっとも複雑な技術的内容をもつ精紡機についていっても、一たん労働対象（粗糸）をセットされた作業機はまったく自動的に運転を続けるのであり、労働者には、作業機の調子を整えること（紡調）、切れた糸を繋ぐこと（糸繋ぎ）および糸を巻きとる木管をとりかえること（玉揚げ）という、作業機の運転継続のために適宜必要となる監視・修正作業だけが残されていた。（以上の点、詳細には、堀江英一、前掲論文を参照。）こうして、この段階の紡績工場を構成する諸作業機は、全体として自動作業機の段階に到達していたのである。そして、これが、この段階における作業機とそれに対応する作業の不用化の発展のもっとも進んだ姿を示していたことはまちがいない。

ところで、『資本論』は、自動ミュール精紡機や滑台が自動式となった旋盤、さらには自動停止器つきの精紡機や織機を例としながら、当時の作業機の発展段階をつぎのように総括している――

「（機械の）全体系はたとえば蒸気機関によって運転されていても、個々の道具機が特定の運動……のためになお労働者を利用したり、あるいはまた、機械の一部分がその作業を行うために道具とおなじように労働者によって操作されねばならぬことも、ありうる。作業機が原料の加工に必要なすべての運動を人間の助力なしに行い、そしてもはや人間の後援を要するにすぎなくなるや否や、それは機械の自動体系である。」（『資本論』第1部第13章第1節、青木文庫版第3分冊、623-624ページ。丸カッコ内および傍点は引用者。）

こうして、『資本論』もまた、この当時のもっとも進んだ段階の工場での作業機が、まさに「もはや人間の後援を要するにすぎなくな」った作業機、すなわちわたたくしたちのいう自動作業機の段階に到達していることを確認していることがわかる。

しかし、このような『資本論』段階のもっとも進んだ発展段階の現実と対比しても、現段階はさらにそれよりも質的により高い発展段階を経験している。すなわち、現段階においては、自動作業機によってはまだ労働者の機能から解放されえなかった作業機および労働対象の状態の監視・修正作業が、さらに作業機自体によって果たされる段階に到達しているからである。つまり、自動制御作業機の成立とそれによるより一層高次の段階の作業の不用化が進んでいるのである。したがって、このような現段階的視点からみれば、『資本論』段階のもっとも進んだ発展段階の作業機といえども、まだ一段階プリミティブな発展段階にあったといえることができる。さらにまた、このような視点からすれば、『資本論』のいうもっとも進んだ段階の作業機といえども、やはりまだ人間の後援を必要としていたのであるというべきであろう。そして、このような作業機と作業の不用化の発展段階が、さらに、資本の下への労働の実質的包摂を、現段階と対比して相対的にまだ低次の段階におしとどめることになっていたことはすでにあきらかである。

### 3 管理組織の発展段階

#### ① 段階規定

最後に、管理組織の発展段階の視点から、自由競争段階における資本の下への労働の実質的包摂の発展段階、したがってまたこの段階の工場の歴史的限界性を説明する。この場合、この関係を媒介する契機は、資本の労働者に対する作業管理（指揮・統制）の強化にほかならない。

さて、ここでもまずはじめに、現在の発展段階を基準とした管理組織の発展段階を説明し、労働者に対する作業管理の強化の発展段階を見通しておくのが好都合であろう。ところで、管理機能は、労働過程の社会化を前提としてはじめて自立的な機能となるものである。すなわち、個人的労働過程の場合には、いうまでもなく1人の人間が自らの頭脳で目的・計画を設定し、神経系統によってそれを手足に伝達し、みずからの手足でそれを執行する。つまり、作業に必要な諸機能はすべて一個人のうちに一体化されているわけである。しかし、

多数の人間の協業が成立し、労働過程が社会化されると、一個人のうちに未分化の状態で結合されていた諸機能が分化して自立的なものとなる。そして、この場合、なによりもまず頭脳による目的・計画設定機能（作業意志の決定にかかわる機能）が管理者（経営主）の機能として自立化してくる。しかし、作業が手工業的に行われている段階においては、作業意志の執行にかかわる一切の諸機能はまだ労働者、とくに熟練労働者の作業機能の中に結合されたままであった。熟練労働者は、引受けた計画をさらに「いかに作るか」という段階にまで具体化し、それを自らの責任において執行したのであり、このことによって、頭脳による計画具体化の機能、神経系統による計画伝達と注意力行使の機能および手足による執行機能（狭義の作業機能）をまだ未分化のまま結合していた。つまり、この段階においては、管理機能はまだ確立してはいなかったのである。ところで、作業機の導入は熟練労働者の作業機能そのものを主観的で複雑なものからしだいに客観的で単純なものに転化することによって、同時に熟練労働者の種々の機能を分解する。すなわち、熟練労働者のもっていた計画具体化の機能および計画伝達と注意力行使の機能が、単純化された個別的諸作業を全体的に調整するための機能として自立し、さらに管理者の手に移行していくのである。しかし、作業機が導入されても、それがまだ多能作業機である段階においては、すなわち機種別職場作業組織においては、このような熟練労働者の諸機能の分解と管理機能の自立化は、まだ未完成であった。すなわち、この段階においては、労働者はすでに作業機運転者に転化していたとはいえ、やはり多能的作業を要請されており、したがって新たな姿態の熟練労働者として再生産されていたからである。しかし、単能作業機の成立は、熟練労働者の諸機能の最終的な分解と管理機能の確立に導く。これによって、他面では、労働者はもっぱら単なる作業機能だけをにいうものになるに化すことはいうまでもない。こうして、単能作業機の導入を画期としてはじめて、管理機能が作業機能から完全に分化し、確立することになるのである。

ところで、このような管理機能が確立した段階をそれ自体としてみてみれば、



一方では、作業にかかわる精神的機能がすでに労働者自身から分離され、管理者へ集中されるのであるが、他方では、その多くの部分がまだ管理の末端責任者である現場管理者の段階に集中されているにとどまり、作業執行の管理にかかわる広範囲の機能がかれによってになわれていた。とりわけ、計画具体化という管理のための準備機能および計画伝達と注意力行使機能（指揮・統制機能）という直接の管理機能とが、同時に現場管理者自身によって担当されていた。すなわち、直接の管理機能からの管理のための準備機能の分化はまだ進んでいなかったのである。しかし、このことは、現場管理者の能力を分散させ、そのもっとも中心的な機能である指揮・統制機能を相対的によわめるものであった。したがってまた、それは必然的に、工場主から労働者への作業管理の滲透をまだ不完全な段階におしとどめる作用をするものであったのである。

しかし、社会的労働過程の発展が管理の合理性、計画性に対する要請をつよめ、管理のために必要な計画・準備業務を量的にも質的にも増大させるとき、この機能はもはや現場管理者自身によっては担当しえない事態が生ずる。そして、現実にはこのような事態の発展に対してもっとも大きな契機を提供したのは、流れ作業組織の成立であった。すなわち、本章1で説明したように、流れ作業が成立するためには、その前提として、作業そのものの分析と要素的諸作業の時間研究による作業の標準化と作業拍節の均等化を確立しなければならなかったが、このような新たに必要となってきた管理のための計画・準備業務（具体的には、工程計画の作成）は、もはや個々の現場管理者自身にまかせうるものではなくなったのである。そこで、このような管理のための準備機能は、いまや現場管理者の指揮・統制機能から自立化され、管理者補佐としてのスタッフによって担当されることになる。これによって、これまで広範囲の機能をこなしていた現場管理者は、もっぱら指揮・統制という直接の管理機能に専門化し、他方、これまでかれのになっていた精神的機能の多くは、さらに上位の管理段階に付随するスタッフ部門に統一的に集中されることになるわけである。そして、このような管理のための準備機能の集中化が、同時に、必然的に現場管理者の

中心的な機能である指揮・統制機能を強化し、したがってまた、工場主から労働者への作業管理の滲透をより一層完全なものにすることはいうまでもない。

そこで、以上のような管理機能の分化の発展段階を前提として、わたくしたちは、現実的な2つの類型＝発展段階の管理組織の成立を理解することができる。すなわち、第1は、まだ管理機能自体の内包する諸機能の水平的分化が進んでおらず、したがって管理に関する責任が一括的に上位者から下位者へ委任されている段階の管理組織としての、いわゆる単純な直系(ライン)組織(line organization)である。さらに、第2は、すでに前段でのべたような管理機能自体の水平的機能分化が進んだ段階の管理組織であり、しかもその場合に、あくまでも前段階で確立されている上位者から下位者への単線的な命令系統(ライン部門)を保持しながら、さらにそのライン部門の管理機能の行使が管理のための計画・準備業務をもっぱら担当する部門(スタッフ部門)によって補佐されるシステムを確立した管理組織としてのいわゆる参謀部制直系(ライン・アンド・スタッフ)組織(line and staff organization)である。こうして、現在の発展段階を基準としてみれば、わたくしたちは、現実的な管理組織の2つの類型＝発展段階を理解することができる。そして、これが、内容的にはまさしく管理機能の集中化の、したがってまた資本から労働者への作業管理の強化の2つの発展段階であったことは、上で説明してきたとおりでである。(以上の点については、藻利重隆『経営管理総論(新訂版)』1956年、第7章および第8章を参照。)

## ② 自由競争段階の管理組織

さて、このような管理組織の発展段階を念頭におくとき、自由競争段階におけるもっとも進んだ段階の工場の作業組織は、どのような段階の管理組織によって統括されていたのであろうか。やはりここでも、前項までの説明に対応させるために、さしあたり紡績工場の場合をみとめることにする。

ところで、この紡績工場の管理については、発展段階を異にする2つの類型の体制が存在していたことがすでに分析されている。すなわち、当時のイギリスには、精紡機の種類のちがいによって、ミュール型工場およびアークライト

型工場という2つの種類の紡績工場が存在していたが、このうち、まずアークライト型工場の全工程とミュール型工場の精紡工程を除く全工程では、自動作業機の導入によって作りだされた多数の不熟練労働者が各工程ごとに監督（現場管理者）によって直接統括される関係ができていた。すなわち、ここでは、すでに管理機能と作業機能との分化が完成し、作業執行の管理にかかわる一切の機能が工場主より責任を委任された監督によって直接掌握される体制ができていたのである。これに対して、ただ1つミュール型工場の精紡工程においては、作業機の完全自動化がその他の諸工程の場合にくらべて相対的に遅れた（1830年代にいたってようやく普及をみた）ことに規定されて、この段階においても熟練労働者（精紡工）が残存しており、かれは自ら作業をする（精紡機運転）とともに、かれと組作業をする不熟練補助労働者（糸繫工および掃除工）の作業を管理するという関係ができていた。たしかに、この工程においてもすでに監督の存在はみとめられるのであるが、ここでは実質的な作業に対する管理機能は、まだ自らも作業する熟練労働者の掌中にあつた。すなわち、ここでは、まだ完全な管理機能の分化にまでは到達しておらず、工場主が監督をとおして管理機能を直接掌握する体制はできていなかったのである。こうして、この段階の紡績工場においては、発展段階を異にする2つの種類の管理体制が同在していたのである。（以上の点については、堀江英一「アークライト型紡績工場」『経済論叢』第100巻第2号、および同「ミュール型紡績工場」『経済論叢』第101巻第5号による。）

ところで、さしあたりここでは、まだ手工業生産の段階の管理体制を完全にはぬけきっていないミュール型工場の精紡工程の場合をしばらくおき、この段階におけるもっとも進んだ発展段階にあつたと考えられる前者の場合をみてみると、この管理体制自体が現在の発展段階からみればまだプリミティブな内容のものであつた。すなわち、さきにも説明したように、ここではたしかにすでに管理機能と作業機能の分化は完成していたのであるが、管理機能自体の内容のそれ以上の分化は進んでいなかった。ここでの監督は、まだ作業執行の管理

にかかわる一切の機能を一身にならっている、いわゆる万能職長であった。したがって、ここで成立していた管理組織は、まだわたくしたちのいう単純な直系組織段階のそれであったということができらるであろう。

さて、このような現実の発展段階を理論的に反映していると考えられる『資本論』は、このことをつぎのように総括している——

「生産過程の精神的力能（管理機能——引用者）が手労働（作業機能——引用者）から分離するということ、および、この力能が労働に対する資本の権力に転化するということは、すでに以前に示唆したように、機械を基礎として建てあげられた大工業において完成される。」（『資本論』第1部第13章第4節、青木文庫版第3分冊、685ページ。）

「労働手段の齊一な歩調への労働者の技術的隷属と男女両性および種々の年齢の個人々人からなる労働体の独自の構成とは兵營的規律を生み出すのであって、この規律は発達して完全な工場体制となり、すでに以前にのべた監督労働を、つまり、同時に手労働者と労働監督者との——産業兵卒と産業下士との——労働者分割を、完全に発展させる。」（同上書、686ページ。）

こうして、『資本論』は、この点については、もっぱら工場の確立にもとづく管理機能と作業機能の分化の完成を規定している。しかし、ここでは、工場の確立以前の段階と対比しての前進性は十分あきらかに示されてあるとしても、現段階と対比して当時の段階がもっていた歴史的限界性はまったく理解されようがない。しかし、これは、まえにものべたように、あくまでも現状分析にもとづく現状の論理体系として、当時のもっとも進んだ発展段階の現状を理論化している『資本論』が当然負わねばならない制約であった。自らがいま立脚している現状そのものの歴史的限界性は、現状がさらに発展した段階ではじめて完全に認識できるものだからである。したがって、わたくしたちは、ここでもやはり、現段階的視点から、『資本論』の規定を1つの歴史的限界性をもったものとして具体的に理解しておくことがゆるされるであろう。すなわち、『資本論』で示されている労働監督者は、まさに作業執行の管理に関する一切

の機能をになった万能職長としての現場管理者であったのであり、またそこで示されている兵營的規律＝工場体制は、わたくしたちの表現をつかっていえば、単純な直系組織段階の管理組織をその具体的内容としていたのである。そして、このような段階の管理組織が、工場主から労働者への作業管理の滲透をまだ不完全な段階におしとどめるものであったことは、すでに説明したとおりである。

#### IV 小 括

以上では、現在の発展段階を前提としながら、もっぱら自由競争段階＝『資本論』段階におけるもっとも進んだ段階の資本の直接的生産過程すなわち工場が、どのような歴史的限界性をもっていたのかをあきらかにしてきた。その結果、自由競争段階の工場は、社会的労働過程の発展を規定する3つの要因、すなわち、(1)作業組織、(2)作業機、(3)管理組織のいずれの視点からみても、現段階よりも一段階低次の発展段階にあり、したがってそれらの要因によって決定される資本の下への労働の実質的包摂も、必然的に現段階より一段階低次の発展段階におしとどめられざるをえなかったことがわかった。そして、このことは、同時に、この当時の現状のもっとも進んだ発展段階を自らのもっとも具体的な論理的規定として反映していると考えられる『資本論』第1部第13章の内容を、あらためて、一定の歴史的限界性をもったものとして、したがってまた現段階からみれば相対的に抽象的な論理的規定を表現するものとして、理解しなおすことを可能にするものであった。

ところで、以上のような結論は、おのずから、現段階＝独占段階は、自由競争段階とは発展段階を異にした、それ独自の資本の直接的生産過程をもち、そこでは質的に新しい内容の資本の下への労働の実質的包摂の深化が展開されていることを意味する。そして、このことの抽象的な見通しは、すでに本稿第三章の各項で与えられている。したがって、わたくしは、さらにこのような新しい資本の直接的生産過程の成立が、具体的にどのような内容をもっていたのかをあきらかにしなければならない。これは、残された課題である。 (1968年9月26日)